

平成 25 年度施策マネジメントシート1(平成24年度実績の評価)

作成日 平成 25 年 8 月 29 日

総合 計画 体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	危機管理室
			施策統括課長	齊藤 雅孝
	施策名	15 消費者被害防止・防犯対策の推進	関係課	総務課、市民環境生活課、自治振興課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	市民的	市民	A	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159	40,548			
見込								41,159	40,548	40,440	39,949		
実績													
B							実績						
							見込						
							実績						
犯罪被害や消費者被害にあわないようにする。		A	刑法犯認知件数(暦年)	件		実績	180	107	95	166			
						目標			145	140	135	130	
		B	身近で犯罪にあう不安を感じている市民の割合	%			実績	40.6	41.6	38.0	35.2		
							目標			40.0	40.0	40.0	40.0
		C	消費者被害相談件数(県・市)	件			実績	270・12	236・50	181・45	169・49		
							目標			280・60	290・70	280・60	270・50
D					実績								
					目標								
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)			A) 刑法犯認知件数が減少すれば、犯罪被害は減少するはずであると考えた。 B) 犯罪被害が増えれば、身近で犯罪にあう不安を感じる市民が増えるはずであると考えた。 C) 消費者被害が増えれば、相談件数が増えると考えた。										
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)			A) 危機管理室(雲南警察署)で把握 B) 市民アンケート調査で把握 「あなたの身近で犯罪にあう不安を感じますか？」 C) 県消費者センターで把握(H22.4月からは市民環境部)										
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)			A) 成り行き値は、駐在所の廃止により増加が想定されるが、パトロールが強化されたため、横ばいで推移すると考えた。目標値は、普及啓発活動及びパトロール等により、犯罪被害の防止や犯罪を抑制し、認知件数を下げるべきだと考え設定した。 B) 成り行き値は、近隣で事件があったことや、報道等により不安感が煽られることで、多少増加すると考えた。目標値は、普及・啓発活動等により、最低でも横ばいに抑えるべきだと考え、設定した。 C) 成り行き値は、消費生活センターの設置により、相談件数は増えると考えた。目標値は、当面は相談件数は増えるものの、消費生活センターへ相談することや、普及・啓発活動等により正しい知識を身につけ、いずれは相談しなくても自分で解決できるようになると考え、トータル的に減少するように設定した。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 地域防犯体制の充実	市民	地域で防犯活動を行う。	地域防犯組織数	団体	実績	27	31	31	31		
② 防犯意識の高揚	市民	防犯に対する意識を高める。	玄関に鍵をかけている市民の割合	%	実績	50.9	54.6	54.2	52.3		
③ 防犯施設の整備	市民	犯罪被害を防ぐことができるようにする。	防犯灯設置箇所数(累計)	箇所	実績	210	579	609	679		
④ 消費者保護の推進	市民	消費者の意識を高める。	消費者相談の件数(県・市)	件	実績	270・12	236・50	181・45	169・49		
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ●安全で安心できる生活を送ることが出来るよう、学習会・研修会などに積極的に参加し、消費生活についての知識を自ら身につける。 ●子どもの見守り隊など、市民ぐるみでの防犯に対する組織的活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●警察や地域安全推進員など防犯活動団体との連携を図り、活動支援及び啓発活動等を行う。 ●防犯施設の整備支援を行い、犯罪及び犯罪被害の抑止に取り組む。 ●消費者行政については、消費生活センターを中心に、消費者相談体制の充実、消費生活知識の普及啓発、消費者団体の活動支援を行う。
② 状況変化	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活が多様化し、インターネット被害の低年齢化等、犯罪も多様化している。 ○高齢化社会により、高齢者が被害者となる犯罪被害も増加傾向にある。 ○「雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議」を設置し、活動に取り組んでいる。 ○「暴力団排除条例」を制定している。 	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住民から、防犯灯整備に対する要望がある。 ○住民から、消費者被害に関する情報提供が寄せられるようになった。 ○議会から、安全で安心なまちづくり条例の対象範囲を拡大する提案があった。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

<p>他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 ■ 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 □ 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 □ 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 □ 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ○人口千人あたりで比較した刑法犯認知件数は、4.1件で県内8市の中で2番目に少ない。(最も少ないのは大田市3.2件、次いで雲南市4.1件、安来市4.4件、最も多いのは松江市9.5件。) ○消費者被害防止関係は、県消費者センターでの人口千人あたりの相談件数が4.2件となっており、8市の中で4番目に多い。(最も少ないのは浜田市2.6件、最も多いのは松江市7.0件。)
---	-------	---

平成25年度施策マネジメントシート2(平成24年度実績の評価)

《15 消費者被害防止・防犯対策の推進》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 <input type="checkbox"/> 刑法犯認知件数は大幅に増加(主に非侵入盗)しているが、身近で犯罪に合う不安を感じている市民の割合は、減少傾向にあり、施策全体の成果としては横ばいと考える。 <input type="checkbox"/> 警察と連携しての取り組み等が犯罪発生の抑止力となっていると考える。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 <input type="checkbox"/> 刑法犯認知件数は、目標値を達成することができなかった。 <input type="checkbox"/> 身近で犯罪に合う不安を感じている市民の割合は、目標値を達成した。 <input type="checkbox"/> 消費生活センター相談件数は、目標値より少ない件数となっているが、成果としての判断は難しい。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 地域防犯体制の充実	・雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議を開催し、地域での活動やPRIに努めた。 ・安全安心メールを運用している。(年度末登録件数1,934件で運用を行った。(昨年度末、1397件))
② 防犯意識の高揚	・雲南防犯連合会に参画し、防犯広報・啓発活動を積極的に取り組んだ。 ・暴力団排除条例を運用した。
③ 防犯施設の整備	・LED防犯灯設置事業で各自治会から要望のあった70箇所に防犯灯を新設し、合計設置数679箇所となった。 ・海潮小学校に防犯カメラ(寄贈)を設置した。
④ 消費者保護の推進	・雲南市消費生活センターの相談件数は49件であった。また、広報を通じた様々な消費者被害防止の情報提供や注意喚起の告知放送を行った。
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	<input type="checkbox"/> 市民ひとり一人の防犯意識を高めることが必要である。 <input type="checkbox"/> 地域が一体となって防犯対策を進めていく必要がある。 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者への支援対策を検討する必要がある。	<input type="checkbox"/> 市民が犯罪被害・消費者被害にあわないように、警察、地域、市等が連携して取り組んでいく。
基本事業	① 地域防犯体制の充実	<input type="checkbox"/> 警察、地域、市等が連携した取り組みを実施していく。 <input type="checkbox"/> 地域防犯組織の取り組みを推進していく。
	② 防犯意識の高揚	<input type="checkbox"/> 市報など様々な媒体を通じて、犯罪情報やその対策を提供し、防犯意識の高揚を図っていく。
	③ 防犯施設の整備	<input type="checkbox"/> 防犯灯は、LED型とし、従来型の防犯灯の更新とあわせて進めていく。
	④ 消費者保護の推進	<input type="checkbox"/> 雲南夢ネットを活用した犯罪・被害防止、地域での学習会等を通じ、犯罪被害防止の啓発に努めていく。 <input type="checkbox"/> 県・雲南市消費生活センターと社会福祉協議会等の連携及び相談体制を充実していく。
	⑤	